

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		ハッピーテラス衣笠教室				公表日	2026年2月28日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		利用者の動線を意識して机やイスなどの配置をしている。	今後、利用人数が増えたときの配置を検討する必要がある。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		利用者の人数や特性に合わせて職員配置を行っている。	今後も引き続き、適切な支援を行うことができるよう環境を整えていく。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6		教室内の段差にスロープを設置している。また、教室内はわかりやすいよう見通しの良い配置にしている。	バリアフリー化はしていないが、必要に応じて設置を検討していく。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		利用者が安全に心地よく過ごせるよう毎日、清掃をおこなっている。	必要に応じて対応し、今後も継続していく。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		体調不良や気持ちを整えるための部屋をすぐに使えるようにしている。	今後も必要に応じて環境を整えていく。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		定期会議や日々の振り返り等の場で周知を徹底している。	今後も引き続き周知徹底に努めていく。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		集計結果を会社内で共有し、必要に応じて業務改善に努めている。	頂いたご意見をもとに今後も引き続き業務改善に努めていく。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		日々の振り返りで意見を出し合ったり定期的に事業所内での個別面談や事業所間での会議を通して改善へ繋げている。	引き続き継続していく。必要に応じて改善をしていく。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		6	外部による第三者評価は行っていないが、法人内での評価を行っている。	必要に応じて、外部による第三者評価を検討していく。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		発達サポーターズスクールの受講をしている。	今後も支援の資質向上のため、研修の機会を設けていく。	
適切な支援の提	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		適切な職員が支援プログラムを作成し、内容を保護者・事業所間で周知をしている。	ホームページ上に公開している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		児発管が定期的にモニタリング、個別支援計画を作成し、保護者への確認をいただいたうえで職員間で共有をしている。	今後も引き続き、周知を徹底し、適切な支援を提供できるよう努めていく。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		個別支援計画の作成に当たり、職員間で課題や目標を検討する場を設けている。	今後も引き続き、周知を徹底し、適切な支援を提供できるよう努めていく。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		個別支援計画を職員間で回覧することで周知し、計画に沿った支援を提供している。	今後も発達に沿った支援が提供できるよう情報共有を徹底していく。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		事業所内のシステムを通して日々の行動や出来事などを日誌に記載している。	常に職員間で内容を見返すことができるよう周知徹底をしていく。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		契約時に保護者の方と話し合い、必要項目を記載したうえで適切な目標を設定している。また、定期的に面談を行い、必要に応じて支援内容を変更している。	今後も利用者必要とされる支援を提供できるように努めていく。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		日々の打ち合わせで担当職員がプログラムを作成し、職員間で検討する場を設けている。	今後も利用者にとって適切な支援が提供できるよう努めていく。	

供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	日々の打ち合わせ、振り返りの場で活動内容の検討の場を設けることで、プログラムが重複しないよう工夫している。	今後も利用者が楽しくプログラムに参加することができるよう努めていく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	利用者の様子に応じて個別対応や集団活動を提供できるような環境、職員配置を整えている。	日々の支援の中で、個別・集団活動を分けて提供しているが、個別支援計画には記載していないため、必要に応じて記載をしていく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打ち合わせを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	支援前に、利用者、活動内容、配慮点など職員間で必ず打ち合わせをしている。	今後も引き続き継続していく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	支援後に職員間で振り返りの場を設けている。	今後も引き続き継続していく。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	日々の日誌の入力やノートの記入、カメラ映像などを確認し、次の支援へ活かせるよう活用している。	今後も引き続き継続していく。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	定期的に見守りが保護者と面談を行い、作成した個別支援計画を確認いただいている。	引き続き継続していく。必要に応じて支援目標の変更など臨機応変に対応し、その都度適切な支援を提供できるよう努めていく。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6	定期的に担当職員がリハビリ等の場に同席している。	今後も引き続き、継続していく。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	必要に応じて支援を行う体制を整えている。	必要に応じて外部機関との連携を図っている。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	定期的に療育相談センターの職員と連絡を取ったり利用者のリハビリの場に同席させていただいたりしている。	幼稚園・保育園との情報共有が行えていないため、今後は必要に応じて対応していく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	現在は該当する利用者がないため行うことができていないが、対応できるよう体制を整えている。	今後も引き続き継続し、必要に応じて改善していく。
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	6	定期的に療育相談センターの方と情報共有の場を設けている。	今後も引き続き継続し、必要に応じて改善していく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	6	放課後等デイサービスの利用者との交流の場を設けている。	外部との交流は現在はないが、今後は必要に応じて検討していく。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6	お迎え時や連絡帳、面談時に日頃の子どもの様子を伝えている。	今後も引き続き継続し、必要に応じて改善していく。
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	保護者同伴の上で支援の提供を行っている。また、お迎え時や面談時に情報共有もしている。	引き続き継続していき、必要に応じてその都度、改善していく。	
35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	契約時に児発管が説明を行っている。変更があった際は、その都度、案内とともにお伝えしている。	今後も引き続き周知に努めていく。	
36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	面談時やお迎え時など保護者や利用者の意見・意向を確認している。	今後も引き続き努めていき、必要に応じて改善に努めていく。	

保護者への説明等	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6	契約時や面談時に説明を行ったうえで同意を得ている。	今後も引き続き努めていく。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	面談時やお迎え時など相談に応じられるよう体制を整えている。	今後も利用者・保護者とよりよい関係を築き、適切な支援を行えるよう努めていく。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	6	きょうだい同士が同じ日に利用ができるよう体制を整えている。	父母の会や保護者会などは開催していないが、必要に応じて検討していく。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	相談等があれば常に対応できる体制を整えている。	今後も保護者が相談しやすい環境づくりに努めていく。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6	毎月、通信を発行しお渡ししたり、ブログの更新などを行っている。また、教室内にブログ用のQRコードを掲示している。	今後も引き続き周知に努めていく。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	個人情報の取り扱いについて職員間で必ず共有し、周知徹底している。	今後も引き続き周知に努めていく。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	職員間で対応の仕方について周知徹底している。共有事項があれば振り返り時やその都度職員間で共有をしている。	今後も引き続き周知に努めていく。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	6	現在は該当事例がない。	以前は外部の方との交流イベントをおこなった実績はあるが、現在は行ってないため、必要に応じて今後の交流を検討していく。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	保護者には契約時に説明し、教室内にマニュアルを掲示している。また、敵機的に訓練を実地している。	契約時のみの説明や訓練当日利用者のみ実施の実情が分からないため今後も通信などを通して周知徹底していく。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	教室内に計画書を保管している。また、定期的に訓練を実地している。	実地日の利用者のみ訓練を行っているため、不参加の利用者にも実地の有無を通信などを通して周知していく。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	関係する研修を職員間で受講している。また、契約時や面談時に必要な情報を確認している。	服薬やてんかんなどに関しては、現在は該当事例はないが、必要に応じて対応できるよう努めている。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	医師の指示はないが、契約時に利用者のアレルギーについて保護者と情報共有している。	利用者のアレルギーなどに関して職員間で周知し、対応に努めている。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	安全計画を作成し、職員間で周知をしたうえで適切な支援ができるよう努めている。	今後も引き続き周知徹底に努めていく。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	来所時など、保護者と連絡を取り合い到着連絡や退所時の連絡を行っている。	今後も引き続き安全に支援が行えるよう努めていく。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	職員間や虐待防止・身体拘束適正化委員会で事例検証を行い、再発防止に努めている。	今後も引き続き安全かつ、適切な支援を提供できるよう努めていく。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	定期的に事業所間で虐待防止・身体拘束適正化委員会を開催している。また、虐待の可能性がある場合はすぐに関係機関へ連絡を行っている。	今後も引き続き、適切な対応を取れるよう努めていく。
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6	保護者に説明を行い、承諾を得たうえで個別支援計画に記載をしている。	身体拘束の事例はないが、適切に対応できるよう引き続き努めていく。	